

運用報告書 (全体版)

第13期<決算日2022年3月1日>

D I A Mアジア関連日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2009年5月29日から2024年3月1日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国に上場されている株式（新興市場を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	アジア地域の経済成長を享受する日本企業の株式への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 マクロ経済調査を通じて相場環境を分析し、アジア地域における投資テーマを発掘します。投資テーマは随時見直しを行います。投資テーマのもとで収益が期待できる高い技術やブランド力を持つ日本企業の株式を抽出しポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。 ただし、市場動向等によっては実質組入比率を70%程度まで引き下げることがあります。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として3月1日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：J A P A S I A

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A Mアジア関連日本株ファンド」は、2022年3月1日に第13期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
9期(2018年3月1日)	円 23,306	円 2,000	% 30.5	% 92.6	% -	百万円 2,176
10期(2019年3月1日)	20,587	0	△11.7	85.9	12.9	1,250
11期(2020年3月2日)	18,963	0	△7.9	91.6	4.4	1,021
12期(2021年3月1日)	25,145	2,000	43.1	96.8	-	863
13期(2022年3月1日)	24,398	0	△3.0	94.2	5.3	722

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

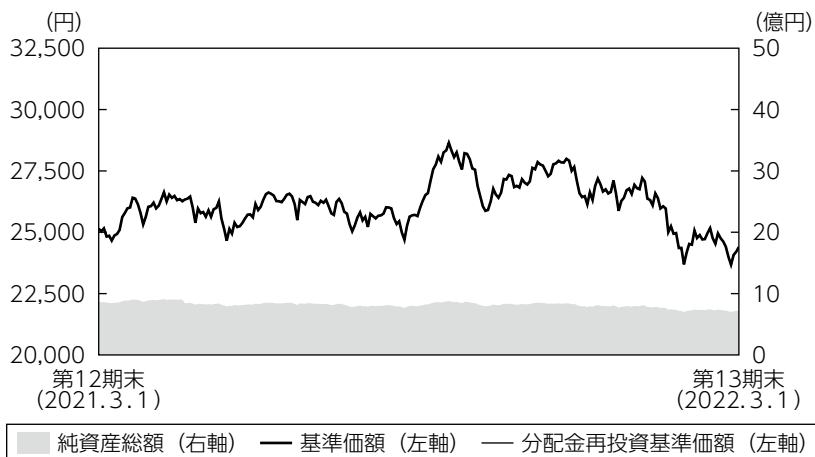
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年3月1日	円 25,145	% -	% 96.8	% -
3月末	25,973	3.3	94.9	2.2
4月末	25,630	1.9	98.1	-
5月末	25,903	3.0	98.6	-
6月末	26,201	4.2	98.4	-
7月末	25,217	0.3	98.9	-
8月末	26,273	4.5	98.8	-
9月末	27,550	9.6	97.0	2.4
10月末	27,072	7.7	96.8	-
11月末	26,432	5.1	98.0	-
12月末	26,752	6.4	97.6	-
2022年1月末	24,521	△2.5	90.0	-
2月末	24,210	△3.7	93.6	5.3
(期末) 2022年3月1日	24,398	△3.0	94.2	5.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月2日から2022年3月1日まで）

基準価額等の推移



第13期首： 25,145円
第13期末： 24,398円
(既払分配金0円)
騰落率： $\Delta 3.0\%$
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

高インフレを背景に米金融政策の引き締め方向への転換が鮮明となった中で、コロナ禍での過剰流動性相場下で高まっていた株価バリュエーションの調整が進みました。こうした相場環境下、組入れていたアジア関連銘柄のうち主にグロース株の株価が調整したことなどから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は下落しました。前期末から2021年12月にかけては、経済活動の正常化が進んだ一方で、インフレ懸念並びにそれを受けた米金融政策の引き締め転換に対する警戒感が重石となったことなどから、概ね一進一退のボックス圏での推移となりました。2022年1月から当期末にかけては、米金融当局の金融引き締め姿勢が鮮明となったことに加え、ロシアがウクライナに軍事侵攻したことが悪材料となり、リスク回避の動きが強まりました。

ポートフォリオについて

アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断した銘柄でポートフォリオを構成しました。業績成長の確度の高いグロース株中心の構成を基本としながらも、米金融政策の引き締め転換が鮮明となった局面ではバリュー株の組入れを増やすなど、相場局面に応じて見直しを行いました。

【運用状況】 (注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	電気機器	28.2%
2	情報・通信業	8.5
3	輸送用機器	8.4
4	化学	6.6
5	機械	5.6
6	銀行業	4.3
7	小売業	4.1
8	卸売業	4.1
9	サービス業	2.9
10	陸運業	2.7



期末

No.	業種	組入比率
1	電気機器	20.2%
2	化学	9.0
3	情報・通信業	8.1
4	輸送用機器	7.6
5	機械	4.7
6	精密機器	4.3
7	銀行業	4.2
8	卸売業	3.5
9	サービス業	3.2
10	保険業	2.8

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	4.0%
2	東京エレクトロン	日本・円	3.1
3	ソフトバンクグループ	日本・円	2.8
4	日本電産	日本・円	2.7
5	富士電機	日本・円	2.7
6	商船三井	日本・円	2.4
7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
8	イビデン	日本・円	2.2
9	デンソー	日本・円	2.2
10	トヨタ自動車	日本・円	2.2
組入銘柄数		80銘柄	



期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	トヨタ自動車	日本・円	3.4%
2	ソニーグループ	日本・円	2.9
3	任天堂	日本・円	2.4
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	2.3
5	富士電機	日本・円	1.9
6	三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.9
7	日本電信電話	日本・円	1.8
8	デンソー	日本・円	1.7
9	伊藤忠商事	日本・円	1.6
10	富士フイルムホールディングス	日本・円	1.6
組入銘柄数		103銘柄	

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年3月2日 ～2022年3月1日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	14,398円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

当面の国内株式市場は、不安定な相場展開を予想します。米金融当局の金融引き締め姿勢が鮮明となり、コロナ禍での世界経済や市場を支えていた過剰流動性が急速に転換期を迎えています。加えて、ロシアのウクライナ侵攻、並びに主要国による対ロシア制裁に伴い世界経済の下押しも懸念されます。運用方針としては、引き続き、アジア地域の経済成長の恩恵を享受できると判断した銘柄を組入対象とし、銘柄構成や株式組入比率は市場動向を踏まえて柔軟に調整する方針で臨みます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	(2021年3月2日 ～2022年3月1日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	438円	1.672%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は26,171円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(207)	(0.792)	
(販売会社)	(207)	(0.792)	
(受託会社)	(23)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	31	0.117	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(31)	(0.117)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	469	1.790	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

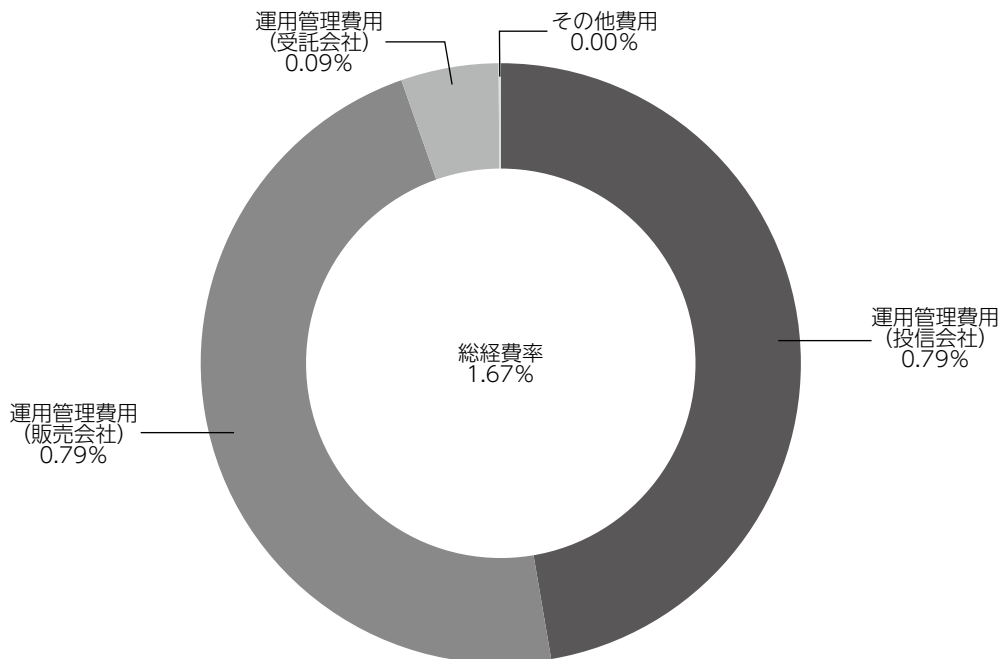
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 312.7 (14.21)	千円 814,280 (-)	千株 338.91	千円 952,200

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 117	百万円 79	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,766,480千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	780,384千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	2.26

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年3月2日から2022年3月1日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	949千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	317千円
(B) / (A)	33.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (1.5%)				
INPEX	1.7	8.6	10,509	
建設業 (2.4%)				
ウエストホールディングス	—	0.9	4,149	
清水建設	4.3	—	—	
住友林業	—	2.4	5,366	
ライト工業	—	3.6	6,948	
食料品 (2.6%)				
森永乳業	—	0.6	3,516	
アサヒグループホールディングス	—	1.4	6,549	
味の素	—	2.2	7,328	
繊維製品 (1.1%)				
東レ	15	11.1	7,355	
パルプ・紙 (0.9%)				
王子ホールディングス	—	9.4	5,433	
ニッポン高度紙工業	—	0.4	842	
化学 (9.5%)				
信越化学工業	1	0.6	10,800	
三菱瓦斯化学	2.3	2	4,158	
三井化学	3.2	—	—	
J S R	—	3.1	10,741	
大阪有機化学工業	2.5	1.1	3,415	
恵和	—	1	4,730	
ADEKA	—	3.6	9,514	
第一工業製薬	0.3	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	1.6	11,683	
上村工業	—	1.4	8,232	
タカラバイオ	2.8	0.7	1,666	
ユニ・チャーム	1.1	—	—	
医薬品 (2.9%)				
アステラス製薬	—	2.7	5,152	
塩野義製薬	0.6	0.5	3,896	
中外製薬	1	0.8	3,069	
第一三共	3.5	2.8	7,761	
ガラス・土石製品 (0.4%)				
AGC	2.9	0.6	3,012	
鉄鋼 (1.3%)				
日本製鉄	12.1	2.1	4,491	
東京製鉄	—	4	4,500	
非鉄金属 (2.0%)				
住友金属鉱山	3.3	0.6	3,471	
住友電気工業	3.6	1.3	1,973	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
フジクラ	—	13.3	8,166	
金属製品 (0.5%)				
LIXIL	—	1.3	3,363	
機械 (5.0%)				
オークマ	0.5	—	—	
芝浦機械	—	1.3	4,075	
NITTOKU	0.5	—	—	
SMC	0.2	0.1	6,953	
日精イー・エス・ビー機械	1.7	—	—	
TOWA	—	2.1	4,956	
クボタ	5	—	—	
ダイキン工業	—	0.3	6,475	
CKD	—	1.6	3,200	
日本ピラー工業	—	1.8	5,265	
三菱重工業	2.9	0.9	3,211	
電気機器 (21.5%)				
イビデン	4.3	1.8	10,224	
日立製作所	3.6	1.9	10,759	
富士電機	5.1	2.3	13,777	
安川電機	1.7	1.1	5,142	
日本電産	1.7	0.7	7,052	
リバーエレテック	—	0.7	748	
日本電気	1.2	1.8	9,432	
富士通	0.6	—	—	
アンリツ	1.6	—	—	
ソニーグループ	3	1.8	21,195	
TDK	0.8	1.8	8,244	
アドバンテスト	1.8	0.2	1,836	
キーエンス	0.1	0.2	10,828	
日置電機	—	1	6,860	
レーザーテック	0.7	0.1	2,098	
ファナック	—	0.4	8,568	
ローム	—	0.7	6,335	
浜松ホトニクス	—	1	5,860	
村田製作所	1.6	0.7	5,446	
小糸製作所	1.3	—	—	
東京エレクトロン	0.6	0.2	11,530	
輸送用機器 (8.1%)				
豊田自動織機	0.9	0.9	7,839	
デンソー	2.9	1.5	11,962	
川崎重工業	4.1	0.3	654	
いすゞ自動車	—	1.7	2,652	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	2.4	11.6	24,742
本田技研工業	2.1	2	7,028
豊田合成	3.5	—	—
精密機器 (4.6%)			
ニコン	—	4	4,832
オリンパス	—	4.1	9,544
HOYA	0.6	0.5	7,437
朝日インテック	—	3.7	9,557
その他製品 (2.6%)			
プシロード	0.4	—	—
ニホンフラッシュ	6.2	—	—
任天堂	0.2	0.3	17,436
電気・ガス業 (0.7%)			
イーレックス	—	0.6	1,177
東京瓦斯	—	1.5	3,511
陸運業 (1.6%)			
東海旅客鉄道	0.8	0.7	10,839
西武ホールディングス	7.5	—	—
海運業 (1.6%)			
商船三井	6.2	1.1	10,912
空運業 (0.5%)			
日本航空	2	1.5	3,396
情報・通信業 (8.6%)			
コーエーテックモホールディングス	1.7	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	0.5	0.2	2,326
ニューラルポケット	1.5	—	—
野村総合研究所	2.5	2.6	10,556
I P S	—	3.7	7,770
J M D C	0.3	1.1	6,985
Zホールディングス	12.6	5.7	3,182
トレンドマイクロ	—	0.6	4,056
伊藤忠テクノソリューションズ	1.2	—	—
日本電信電話	—	3.9	12,983
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	0.5	2,855
ソフトバンクグループ	2.3	1.5	7,848
卸売業 (3.7%)			
伊藤忠商事	4.1	3.1	11,770
三菱商事	4.1	1.8	6,973
岩谷産業	1	—	—
パリュエンスホールディングス	1.2	—	—
ミスミグループ本社	—	1.8	6,669
小売業 (2.5%)			
くら寿司	0.6	—	—
ウエルシアホールディングス	0.3	0.6	1,845
セブン&アイ・ホールディングス	—	1.5	8,323

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
FOOD & LIFE COMPANIES	—	1	3,855
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3.5	0.7	1,311
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	2	1,676
ニトリホールディングス	0.5	—	—
ファーストリテイリング	0.1	—	—
銀行業 (4.4%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.7	23.5	16,468
三井住友フィナンシャルグループ	4.7	3.3	13,516
証券・商品先物取引業 (-%)			
S B I ホールディングス	2.4	—	—
保険業 (2.9%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.5	9,667
第一生命ホールディングス	9.3	4.3	10,227
その他金融業 (0.9%)			
オリックス	4.8	2.6	5,944
不動産業 (2.2%)			
三井不動産	—	3	7,639
三菱地所	5.2	—	—
東京建物	—	4.2	7,371
サービス業 (3.4%)			
日本M&Aセンターホールディングス	0.5	—	—
エムスリー	1.2	—	—
セプテニ・ホールディングス	—	0.6	385
ラウンドワン	—	6.6	8,632
サイバーエージェント	—	1.1	1,640
KeepPer 技研	0.6	0.2	442
I B J	—	0.4	309
リクルートホールディングス	—	1.9	9,310
エアトリ	—	0.5	1,570
エイチ・アイ・エス	4.6	0.3	597
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	株 数 < 比率 >	247.5	235.5
	銘柄数 < 比率 >	80銘柄	103銘柄
			680,102
			<94.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	38	—

■投資信託財産の構成

2022年3月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	680,102	91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	61,242	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	741,345	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月1日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	741,345,112円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	50,262,952
株 式(評価額)	680,102,550
未 収 入 金	7,539,510
未 収 配 当 金	945,100
差 入 委 託 証 拠 金	2,495,000
(B) 負 債	19,090,718
未 払 金	12,351,244
未 払 解 約 金	105,873
未 払 信 託 報 酬	6,627,497
そ の 他 未 払 費 用	6,104
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	722,254,394
元 本	296,026,089
次 期 繰 越 損 益 金	426,228,305
(D) 受 益 権 総 口 数	296,026,089口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	24,398円

(注) 期首における元本額は343,312,947円、当期中における追加設定元本額は40,312,818円、同解約元本額は87,599,676円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月2日 至2022年3月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,014,486円
受 取 配 当 金	14,008,751
受 取 利 息	1
そ の 他 収 益	9,092
支 払 利 息	△3,358
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,580,415
買 入 損 益	106,072,887
売 出 損 益	△131,653,302
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△31,231
取 引 損 益	663,282
取 引 損 益	△694,513
(D) 信 託 報 酬 等	△13,670,434
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△25,267,594
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	86,944,732
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	364,551,167
(配 当 等 相 当 額)	(104,996,846)
(売 買 損 益 相 当 額)	(259,554,321)
(H) 合 計(E+F+G)	426,228,305
次 期 繰 越 損 益 金(H)	426,228,305
追 加 信 託 差 損 益 金	364,551,167
(配 当 等 相 当 額)	(104,996,846)
(売 買 損 益 相 当 額)	(259,554,321)
分 配 準 備 積 立 金	87,288,784
繰 越 損 益 金	△25,611,646

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	344,052円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	338,939,521
(d) 分配準備積立金	86,944,732
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	426,228,305
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,398.34
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。